

(様式第2号)

販売構造改善サポート事業 事業計画書 ~~(事業実績書)~~

1 事業実施主体の概要

(1)事業実施者の 氏名 ※ 団体等の場合は団体名・代表者氏名を記載	山形 太郎					
(2)住所	〒990-0041 山形市緑町 1-9-30					
(3)担当者連絡先	担当者氏名	山形 太郎	電話	023-673-9888		
			Fax	023-6123-7115		
			E-mail	info-6ji@yamagata-nogyo-sc.or.jp		
(4)事業実施主体の区分 ※ 該当を□で囲み、②に該当する場合は業種を記載	<input checked="" type="checkbox"/> ① 農林漁業者等 <input type="checkbox"/> ② 農林漁業者等と連携する食品製造業者 等（業種： ）					
(5)農林漁業者等との連携内容 ※ 事業実施主体が②の場合のみ記載	（連携する農林漁業者等）※主な取引先 （連携内容）※主な連携（取引）内容を記載してください。					

<p>(6) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響</p> <p>※ 影響について、わかる範囲で記載してください。 (例: ○○との取引中止、昨年度○月と対比して販売額が○%減少など)</p> <p>※ 申請時点で実損等がない場合は、今後想定される影響を記載してください。</p>	<div style="border-left: 2px solid red; border-right: 2px solid red; padding: 10px; margin: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ○○との取引が中止になった。 昨年度○月と比較して販売額が○%減少した。 県外からの観光客の減少により、観光果樹園への集客が見込めない。 <p style="text-align: right; color: red;">など</p> </div>
<p>(7) インターネット販売について</p>	<p>○令和2年3月31日現在、インターネット販売を行っていません。 または、登録しているネットショップ等はなく、インターネット販売をできる状態になっていません。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>

※ (7)について、ホームページを開設し、電話、FAX又は電子メールにより注文を受け付け、通信販売を行っている場合、ここでいう「インターネット販売」には該当しません。

※ (7)について、季節商品等、販売対象商品がないため令和2年3月31日現在はインターネット販売を行っていない場合でも、既に販売用ウェブサイト等がある場合や、登録しているネットショップ等がある場合は、今回の補助事業を申請することはできません。

2 事業計画の概要 ~~-(事業実績の概要)-~~

(1) 補助対象事業の区分	ウェブサイト等作成支援事業
<p>(2) 事業の実施計画(実績)</p> <p>※ 新たなインターネット販売計画(実績)の詳細を記載してください。</p> <p>※ なお、販売方法については、記載に代えて、参考資料(ウェブサイト等の仕様イメージやネットショップの内容がわかるもの)を提出いただく形で構いません。</p> <div data-bbox="199 750 539 1198" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>※ウェブサイトを作成したものの、電話、FAX又は電子メールにより注文を受け付け販売を行うものは、ここでいう「インターネット販売」には含まれず、補助対象にはなりませんので、ご注意ください。</p> </div>	<p>(販売方法)</p> <p>※作成するウェブサイト等の仕様(レイアウト、商品カテゴリ、掲載商品数、ページ数、買い物方法(決済カゴ等)など、可能な範囲で記載)又は登録予定のネットショップ等の内容を記載してください。</p> <p>【例1】</p> <p>(レイアウト) トップページ、会社概要、商品説明、お問い合わせフォーム、決済方法等のページを作成</p> <p>(商品カテゴリ) ブドウ(品種別に単品・セット商品)、ラ・フランス(品種別に単品・セット商品)など、〇品程度を〇ページ程度で掲載。</p> <p>(買い物方法) 決済カゴ機能を作成し、クレジットカードによる支払い等に対応</p> <p>(登録予定ネットショップ) 「BASE」・「らくうるカート」</p> <p>【例2】</p> <p>別紙のとおり</p> <div data-bbox="798 828 1428 952" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>別紙にする場合、作成するウェブサイト等がわかる資料等を添付してください。</p> </div> <p>(実施スケジュール)</p> <p>※作成(登録)時期や販売開始時期等を記載してください。</p> <p>令和2年12月 業者打ち合わせ・ウェブサイト作成開始</p> <p>令和3年2月 作成完了</p> <p>令和3年9月 販売開始</p> <p>(その他)</p>
<p>(3) インターネットで販売する県産農林水産物(加工品を含む)</p> <p>※販売開始予定時期から1年間の、インターネット販売による販売目標額を記載してください。</p> <p>※対象商品が複数ある場合は、主な商品の内容を記載してください。</p>	<p>(対象品目・商品名)</p> <p>ブドウ、ラ・フランス</p> <p>(単価)</p> <p>ブドウ 〇円/〇g</p> <p>ラ・フランス 〇円/〇kg</p> <p>(販売予定数量)</p> <p>ブドウ 〇kg</p> <p>ラ・フランス 〇kg</p> <p>(販売予定額)</p> <p>ブドウ 〇円</p> <p>ラ・フランス 〇円</p> <p>(参考：現状の販売額(令和元年度))</p> <p>ブドウ 〇円</p> <p>ラ・フランス 〇円</p> <div data-bbox="925 1288 1428 1624" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>季節が限られる農林水産物については、その季節に係る販売予定数量・額を記載してください。</p> </div>
<p>(4) 事業完了予定年月日</p> <p>※実績報告時は、事業完了年月日を記載</p>	<p>(ウェブサイト等作成完了日又は補助対象経費の支払完了日のいずれか遅い日)</p> <p>令和2年2月19日</p>

※(4)について、実績報告書の提出期限は、事業完了日から起算して30日以内又は令和3年2月26日のいずれか早い日となるため、事業完了予定年月日は令和3年2月26日までの年月日を記載してください。

3 経費の内訳

消費税抜きの額を記載してください。

経費区分 (作成費、保守管理費等)	事業費(円) ※税抜の額	補助対象経費(円) ※税抜の額	具体的な内容
ホームページ作成	400,000	400,000	制作進行管理費、デザインカスタマイズ、写真撮影等(見積書参照)
ドメイン取得	3,500	3,500	
サーバー管理費	20,000	20,000	
保守管理費	132,000	55,000	事業費: 11月～翌年10月分 補助対象: 11月～3月分
合計	555,500	478,500	
補助金交付申請額 (補助対象経費合計の2分の1の額) ※千円未満切り捨て		239,000	$478,500 \times 1/2 = 239,250 \text{ 円}$ $\Rightarrow 239,000 \text{ 円}$ ※千円未満切り捨て

4 収支予算

【収入】

区 分	予算額(円)	精算額(円)	増 減	備 考
補助金	239,000			
自己負担金	372,050			
その他				
合 計	611,050			

消費税込みの額を記載してください。
 $(555,500 \times 1.1 = 611,050 \text{ 円})$
 $(611,050 - 239,000 = 372,050 \text{ 円})$

【支出】

対象経費区分	予算額(円)	精算額(円)	増 減	備 考
ホームページ作成委託費	611,050			
合 計	611,050			

消費税込みの額を記載してください。

(注) 1 収入と支出の金額が一致するように作成してください。

2 支出の金額については、消費税込の額を記載してください。

3 交付申請時は、「精算額」「増減」の欄は空欄としてください。

4 実績報告時は、「精算額」「増減」の欄を実績に基づき記入してください。

添付書類を忘れずに提出してください。

【交付申請時の添付書類】

- ① ウェブサイト作成等に係る業者見積書、又はネットショップ等の概要及び費用見込がわかる書類
- ② 事業実施主体が個人の場合、令和元年分確定申告書Bの写し
- ③ 事業実施主体が団体等の場合、団体の概要がわかる資料（直近会計年度の収支決算書、団体等の全体の事業内容（概要）等）
- ④ その他参考となる資料（必要に応じて添付）

【交付申請時の留意点】

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和2年4月1日以降に既に事業を実施している方については、上記①に代えて、下記「実績報告時の添付書類」の①及び②を提出してください。

【実績報告時の添付書類】

- ① 事業内容・成果（作成したウェブサイト等）がわかる資料、写真等
- ② 事業実施に伴う証拠書類（契約書、帳簿、通帳、領収書等）の写し
- ③ 補助金の交付先となる口座の通帳（表紙及び表紙中）の写し
- ④ その他参考となる資料（必要に応じて添付）

【実績報告時の留意点】

- ・ 補助対象経費について、令和3年3月31日までの経費を補助対象とすることができますが、原則として、令和3年2月26日（実績報告書の最終提出期限）まで支払いを完了している分のみが補助対象となりますので、ご留意願います。

【計画書（報告書）作成上の留意点】

- ・ 記入欄が不足する場合は、行・ページを増やしてください。様式への記入が困難な場合は、適宜、別紙としてください。